

防災・環境部会の考える将来都市像

平成 25 年 10 月 31 日

防災・環境部会長 丸山 充信

将来都市像は、「人・水・緑が輝く活気に満ちたまち なかつがわ」です。

1. あるべき姿

美しい自然がしっかりと守られ活用されていて、再生可能エネルギーの活用やごみの資源化など地球環境にやさしい取り組みがなされおり、そんな環境の中で、災害への備えも行き届いていて、市民活動や地域コミュニティの活動が活発で、いきいきと暮らすことができる。

すなわち、～美しい自然に囲まれ、人々が安心していきいきと地域で活躍していて、活気に満ちたイメージ～

2. 現状と課題

防災・災害対策では、国内で地球温暖化等によりゲリラ豪雨が多発しています。当市は、恵那山系をはじめ、風化花崗岩の山腹崩壊が発生しており、土石流災害から生命、財産を守ることが課題です。また阿寺断層があり東海、東南海地震が発生した場合、大きな被害が予想され、いかに被害を小さくするかが課題です。災害時要援護者の対象者は約 12,000 人ですが、要援護者として台帳登録している方は、平成 25 年 8 月現在 1,430 人で、登録者を増やしていくことが課題です。また、住宅の耐震性が不十分なものは、約 10,220 棟あり耐震化を進めることが課題です。

防犯対策では各地域で空き家、空き店舗が増えてきており、犯罪の温床となったり老朽化して倒壊による危険にどう対処していくかが課題です。

自然環境保全では、当市は市域の約 80%が森林で、その中に湿地帯が点在し付知川に代表される清流があり、シデコブシなど希少な植物の宝庫です。しかし、市はそのデータをもっておらず、データベースを作成するなどして希少植物をはじめ豊かな自然をしっかりと守っていくことが課題です。

再生可能エネルギーでは、環境にやさしいエネルギーの活用は全国的な課題であり、当市の急峻な地形と豊富な水量を活用した小水力発電や間伐材を活用した木質バイオマスの導入が考えられるが、水利権や採算性といった課題があります。

ごみ、し尿対策では、環境センターに持ち込まれるごみの量は、平成 22 年度 24,853 トン、平成 23 年度 25,401 トン、平成 24 年度 26,015 トンと増加傾向にあり減量化、資源化を進めることが課題です。し尿収集量は、下水道、合併浄化槽の普及により年 10% 減少しています。しかし中津川衛生センターは、供用開始後 50 年近くが経過し老朽化が著しく、恵北衛生センターは、操業期間の延長について平成 25 年度から 5 年間延長することで地元の理解を取り付けたが 5 年後どうするのか、また収集、運搬の費用は大きいままであり、施設と収集・搬入を一体として効率化するとともに安定した稼働を確

保することが課題です。

市民活動・地域コミュニティでは、少子高齢化の中で地域自治組織の高齢化や活動する人が不足しており、地域活動を担う人材育成や若者の参加、小規模な活動団体が多くネットワーク化などが課題となっています。

公共交通では、利用者の減少が路線バスの便数削減や路線廃止につながっており、コミュニティバスなどを導入しているが、運送事業者との競合、地域間格差が発生しており、地域の高齢者の買い物や受診のための移動手段を確保することが課題です。

(参考)

アンケート調査でも当市は、暮らしやすいと思いますか、誇りや愛着を感じるか、住み続けたいと思うかの問いに「はい」と答えた理由で多いのが「自然・環境のよさ」です。また同アンケートにおいて、取り組む必要性が高いと答えた項目では、地域の防災対策や交通安全・防犯・消費者行政、救急・消防体制が挙げられています。

3. 課題解決に向けた取り組み

防災・災害対策では、行政・自主防災組織・消防団の連携により、土砂災害のハザードマップを活用するなど災害危険個所の情報共有化に努め、防災士の育成などにより地域の防災力の向上に取り組めます。また、災害時要援護者の台帳登録をしてもらうための啓発など避難対策の強化や大規模な地震に備え、住宅の耐震診断、耐震補強や家具転倒防止などに対する支援や橋梁の耐震化など被害を少しでも小さくするための減災に取り組めます。

防犯対策では、条例等の法制度に基づく空き家、空き店舗対策に取り組めます。

環境では、当市の自然環境に関する基礎データの構築を行い、希少な動植物の保護を行うなど当市の美しい自然を守るとともに、計画的な森林整備などさらに磨きをかける取り組みを進め、観光資源、環境学習、防災機能など多面的な活用ができるようにします。また、小水力発電の推進や木質バイオマスなどの地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入に取り組めます。ごみの資源化・減量化に向けた啓発やPR活動、収集から処分までの効率化を図り、新衛生センターなどの施設整備などに取り組めます。

市民活動、地域コミュニティでは、地域自治組織の人材育成のための学習会の実施や若者の参画促進支援など自治会組織の活性化、市民活動情報の提供や研修機会の提供、団体間の交流促進のコーディネートを行う組織の立ち上げなど市民活動の普及や人材育成、ネットワークづくりに取り組めます。

公共交通では、運送事業者との役割分担を明確にし、路線バス、コミュニティバス、ボランティア輸送など複数の交通手段による交通空白地を解消し、高齢者などの移動手段の確保に取り組めます。